



一部製造業改善傾向も、依然として足踏み傾向

平成 30 年 7 月～9 月 中小企業景況調査 結果報告書

当所では、藤枝市内小規模事業所の経営動向を把握するため、四半期ごとに景況調査を実施しています。

平成30年7月～9月期の調査がまとまりましたので、概要を報告します。

※本調査は、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5種200社を対象に行っています。今回の回収率70.0%

【主要な表現について】

○業況判断:調査対象企業が自らの業績に下した判断。 ○DI値:(増加・好転と回答した割合) - (減少・悪化と回答した割合)
悪化すればするほどDI値は▲(マイナス)になります。

管内全産業の業況

業況判断の動向(表1)：全産業での業況は、DI値▲12.9で前回(H30年4月～6月)より3.7ポイント悪化。今回は製造業が改善傾向、他業種は足踏み。今回改善傾向を示した製造業では原材料仕入単価の好転があげられ、今後の課題として生産設備の不足・老朽化への対応や従業員の確保があげられました。

全産業売上高の推移：前回▲6.9ポイント(H30年4月～6月)から5.4ポイント減少しました。

建設業、製造業が改善傾向、他業種は依然として減少傾向を示しました。

全産業資金繰りの動向：前回▲5.6ポイント(H30年4月～6月)から3.0ポイント減少しました。

各業種が依然として減少傾向を示しました。

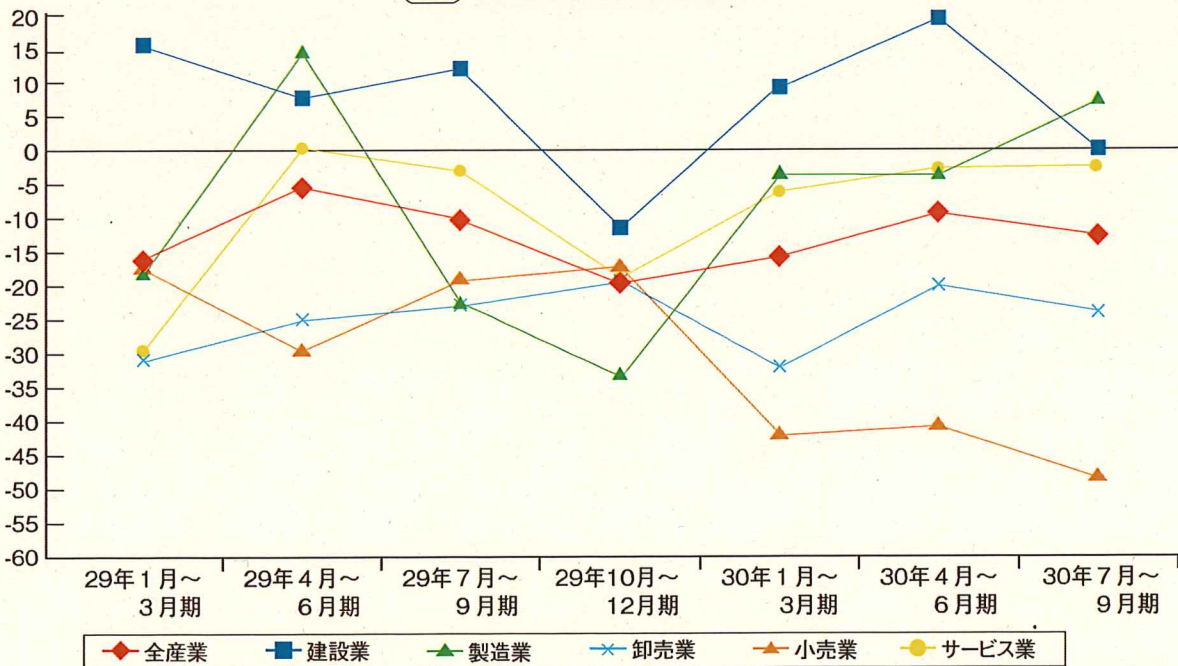
全産業採算の動向：前回▲16.8ポイント(H30年4月～6月)から4.8ポイント減少しました。

特に減少した小売業では課題として消費者ニーズの変化への対応が多くあげられました。

全産業雇用人員の動向：前回3.0ポイント(H30年4月～6月)から1.5ポイント改善しました。

全体統計では改善傾向を示したが、各業種いずれも熟練従業員の確保が課題としてあげられました。

表1 業種別業況判断の動向



問合せ先 藤枝商工会議所 経営支援課第一課 TEL: 054-641-2000